

学歴主義の研究

——学歴による意識の変容および学力の変動に関する追跡調査——

原 田 彰
友 田 泰 正

はじめに

現在、とくに産業界を中心に能力主義・実力主義の確立が要請されているが、その実現は容易ではなく、いろんな障害によって阻まれている。能力主義を阻む要因は種々考えられるが、われわれがここでとくに関心を向けるのは、学歴主義の制度ないしは慣行である。この学歴主義と能力主義の対立は、次の二点において特徴的であると思われる。

第一に、学歴主義のもとでは、有利な学歴は有利な経歴を約束するが、逆に不利な学歴は不利な経歴しか予想させないため、人々の能力発揮の意欲が学歴によって大きく左右される。高学歴者と低学歴者、あるいは一流大出身者と二流大出身者とは、将来に対する見通しが異なり、不利な学歴所有者は自己の努力の限界を意識し、モラールも低下せざるを得ない。また不利な学歴所有者が実力をもっている場合、あるいは少なくとも実力があると意

識している場合、学歴主義が支配的であればあるほど、彼のコンプレックスは強まるであろう。さらにこうした状況のもとでは、学歴の役割に対する評価が所有する学歴如何によって過大になり過小になったりする、という現象が生まれる。つまり、学歴の不利な者は学歴の役割を過大評価して必要以上に学歴にこだわるのに対して、有利な学歴所有者はむしろそれを過小評価するのである。以上のように、不利な学歴は一種の去勢作用をもつとともに、コンプレックスや被害者意識を生みだしている。そこには、いわば学歴の病理現象が見出される。

第二に、学歴主義のもとでは、能力の評価が或る一時期（例えば入学試験）に固定化されるため、能力の可変性が無視される。学歴は個人が獲得するものであるから、そこにはアチーブメントの原理が働いているが、それがいったん獲得されると、アスクリプションに転化してしまふ。そしてその後の能力の変動・成長が不断に評価されるということは、行なわれにくくなるのである。

しかし、学校での実力がそのまま社会での実力となるわけではないし、学校が判別する実力と社会が要求する実力が一致するとは限らない。実力の一部としての学力、例えば学業成績だけに限って見ても、小中高大と各段階を通じて不変の学力というものがあるわけではない。学力は変動する。ましてや社会での実力が変動しないということはあり得ないのである。ところが、学歴と実力との関係は、学歴主義のもとでは、次の点で特有な様相を呈する。先に指摘した如く、人々の将来への見通し、欲求水準、モラル、実力発揮への意欲は学歴によって左右されるが、そこには学校の格差や出身校による待遇差という制度的条件が結びついている。有利な学閥に属する人は、地位の昇進ルートを保証され、またいわば帝王学を学ぶことによって、それにふさわしい価値意識や行動様式を身につける。こうして何年かの中には、實際誰の眼にも「実力ある者」と映ずるようになる。逆に学歴の不利な人は、最初から実力発揮の場を与えられていないのであるから、実力は潜在したままで終わり、彼に実力があつたかどうかは、結局わからない。問題は、何を以て「実力」と呼び、いかにして「実力」を判定するかにあるだろう。

以上、われわれは学歴主義の問題点を、とくに二つだけ取り上げた。一つは主として能力の発揮に関係し、もう一つは能力の評価に関係している。いずれも、能力主義の実現のためには無視し得ない視点であろう。以下に報告するのは、こうした問題意識のもとづいて行なわれた調査の結果の一部である。それは、次の二つの調査から成る。(一)学歴による意識の変容、(二)学力の変動。

一 学歴による意識の変容

この調査の意図は、高校時代の学業成績が同一ないし接近している者が、その後、異なった学歴をたどることによって、経歴がいかん規定され、また意識がどう変容したかを追跡研究することにある。これは、某国立大学附属高校の昭和二十三年度から三十七年度までの卒業生二千六百名のなかから九百名の標本を抽出し、昭和三十九年四月郵送法によって実施された。(注一)回答者は四五七人(回収率五五・八%)であった。標本抽出の際、われわれは次のような基準に従った。同性中、在学中成績が同一ないしきわめて接近している同一年度卒業生で進路を異にした者(例えば就職者と進学者、一流大進学者と二流大進学者、文科系と理科系)をペアとして選ぶという方法である。つまり、少なくとも学力の点で出発点が同じでありながら、その後の学歴が異なるペアをつくるのである。この方法に従えば、三種類の比較が可能となる。すなわち、(一)段階別学歴による比較、(二)大学格差による比較、(三)専攻による比較である。しかし、われわれの関心がとくに大学格差に向けられていること、また被調査者の場合高卒者がきわめて少ないこと、さらに専攻による比較は必要な場合に言及する程度でよいと考えられること等を理由に、ここでは大学格差による比較に焦点をしばった。

大学格差による比較に限定した場合、ペアの選定基準は次の通りである。(一)同一年度卒業生であること、(二)同性であること(ここでは男子のみ)、(三)高校成績が同一ないし接近していること、

学歴主義の研究

(四) 大学での専攻が同一系統であること、(五) 進学大学に格差があること。以上のうち、(三)(四)について具体的に説明しておこう。まず高校成績は、高校三年間の成績(各科目五段階評価)から文科系(国英社) 五点、理科系(数理) 五点、計十点満点として計算された個人の得点を用いた。この場合、すべてのペアを同点同志の組合せにすることは不可能なので、得点の開きを一定の範囲に限るという操作を加えた。すなわち、一流大学進学者の方が得点が高い場合はその差を○・三以下、二流大学進学者の方が得点が高い場合はその差を○・九以下に押えた。しかしこうした手続きに従うにしても、次の三点は充分注意する必要がある。第一に、五段階評価で同じ四点でも、実際には五点に近い場合もあれば、逆に三点に近い場合もあろう。第二に、二流大学進学者が一流大学進学者と同等あるいはそれ以上の高校成績を示しているとしても、彼が一流大学に合格する「実力」をもっていたかどうかかわからない。第三に、文科系・理科系という適性が考慮される必要がある。ペアの一方は文科系に優れ、他方は理科系に優れているといった組合せは、ここでは適当でない。次に、大学での専攻は法経系、文教系、理工系、医学系の四つに分類し、同一系統の組合せとなるようにした。さらに、進学大学に関しては、一応現在の常識的な基準に従って、旧帝大、東工大、一橋大、神戸大、大阪市大(旧商大系学部)、早大(等一政経・理工)、慶大(医・経)を「一流大学」とみなした。ただし、この場合「一流大学」は東大・京大、「二流大学」は地元の国立一学期校を重点的に選んだ。

第1表 高校成績

	N	M	SD	検 定
一流大	60	8.14	0.70	t = 0.265 df = 128 P > 0.8
二流大	60	8.25	0.64	

こうして、先に示した五つの条件をすべて満たしたとき、ペアが成立する。もちろん、出発点を同じくするという意味では、もっと重要な条件として、例えば家庭環境がある。とくに、志望大学の決定を左右するのは、単に経済的条件といったものだけでなく、その家庭に特有な価値体系であろうと思われる。しかしこうした条件を厳密に統制することは、われわれの調査資料では不十分なため、ペアの条件には加えなかった。

以上のようにして出来上がったペアは、男子六十組(百二十名)である。その内訳を示すと、大学卒業者のペアが三十九組、大学在学者のペアが二十組、それに大卒者と大在者の組合せが一組あった。また専攻別にみると、法経系二十二組、文教系三組、理工系二十九組、医学系六組である。高校成績では、第一表に示す如く「一流大学」進学者と「二流大学」進学者の平均点の差は統計的に有意ではない。最後に進学大学の内訳をみると、「一流大学」は東大二十五名、京大十二名、他の旧帝大八名、早慶九名、東工大および旧商大六名となり、「二流大学」の方は地元国立一学期校四十名、その他の地元に近い諸大学二十名である。

さて、学歴による意識の差異ないしは変容をとらえるにしても、それはいろんな側面から分析することができる。ここでは、次の二点について考察したい。

第2表 出身大学の効用

	よあ	くる	あま	りい	どち	ら	い	い	損を	し	る	無	答	計	検	定
一流大		21 (35.0)		8 (13.3)		11 (18.3)		0					20 (33.3)	60 (99.9)	$\chi^2=19.82$ $df=4$ $P<0.001$	
二流大		3 (5.0)		11 (18.3)		24 (40.0)		1 (1.7)					21 (35.0)	60 (100.0)		

(一)出身大学の効用、(二)欲求水準の変容。
 まず、出身大学の効用はいかなる点に認められるのだろうか。
 一般的にいつて、学歴の効用は二つの面に分けることができる。

(注2)一つは実質的な知識や技術であり、もう一つはレッテル、肩書としての効用である。出身大学の効用もこの二つの面に分けられるが、ふつう一流、二流というこ
 とばで表現される大学格差は、レ
 ッテルとしての効用と直接結びつ
 いている。しかし、さらに出身大
 学による効用としてコネを無視す
 ることができない。これは、二つ
 の面のどちらにはいるとも言い切
 れないが、わが国ではとくに問題
 になるものである。こうした点
 を考慮して、われわれは次のよう
 な質問を試みた。「あなたは現在
 までに、あなたの大学を出たとい
 うことで、社会的評価が違ったり、
 コネができたりして、とくをした
 と思つたことがありますか」これ
 に対する回答は第二表の通りであ
 る。「よくある」とする者が「一

流大学」組に圧倒的に多い点が注目されよう(なお、無答は大学
 在学中の者)。このように、出身大学の効用には、大学の格によ
 ってきわめて大きな差異があることが明らかである。なお、出身
 大学の効用のもう一つの面に関して、「専門的知識が現在の仕事
 にどの程度役立っているか」をたずねたが、これは一流大学、二
 流大学を問わず、専攻によって大きな差がみられる。ここでの分
 析の対象をはなれて、専攻による比較の結果を示すと、次の通り
 である。大卒者男子の会社・官庁就職者の法経系と理工系に分け
 てみると、「大いに役立っている」と答えた者が法経系十五・五
 %、理工系四四・四%、「少しは役立っている」が前者五五・二
 %、後者四八・一%、「全然役立っていない」が前者二九・三%
 後者一・九%となる。このように、実質としての効用は専攻によ
 って差異がみられるのに対して、レッテルとしての効用は大学格
 差による差異が大きいのである。

次に、欲求水準を試みよう。この調査では、「将来の生活水準
 への見通し」をとらえるために、上、中の上、中、中の下、下と
 いう五段階を設け、どの段階まで到達できると考えるかをたずね
 た。しかも、時点は現在だけでなく、大学入学時、さらには高校
 入学時の見通しをも想起させた。もつとも、過去にどの程度の見
 通しをもっていたかということは、それが個々人の記憶に依存し
 ており、また現在の視点からの着色をまぬがれ難いという点で、
 あいまいなものにならざるを得ない。このことは充分注意しなけ
 ればなるまい。(注3)

大学入学時および現在の見通しをみると、第3表のようになる

学歴主義の研究

（中以下は「中」、「中の下」、「下」を含むが、大部分は「中」である）。いずれの時点においても、「二流大学」組の方が見通しが高い。ところが、高校入学時では、第4表に示す如く、大学格

第3表 将来の生活水準への見通し

		上	中の上	中以下	D. K.	計	検 定
大入学時	一流大	14 (23.3)	38 (63.3)	7 (11.7)	1 (1.7)	60 (100.0)	$x^2=8.08$ df=2 P<0.02
	二流大	4 (6.7)	42 (70.0)	14 (23.3)	0	60 (100.0)	
現在	一流大	5 (8.3)	35 (58.3)	18 (30.0)	2 (3.3)	60 (99.9)	$x^2=11.58$ df=2 P<0.01
	二流大	0	25 (41.7)	34 (56.7)	1 (1.7)	60 (100.0)	

(注) 検定の際、K. D.を除く。他の表の場合も同様。

第4表 高校入学時の将来への見通し

		とびぬけていい生活	人並み以上の生活	人並みの生活	D. K.	計	検 定
一流大		3 (5.0)	31 (51.7)	24 (40.0)	2 (3.3)	60 (100.0)	$x^2=1.08$ df=2 P>0.50
二流大		2 (3.3)	37 (61.7)	20 (33.3)	1 (1.7)	60 (100.0)	

第5表 各時期の欲求水準の比較

	一流大 V 二流大	一流大 二流大	一流大 ^ 二流大	分類不能	計
高校入学時	15	25	17	3	60 (組)
大学入学時	23	28	8	1	60
現在	28	19	10	3	60

差による見通しの差は認められない。他の時点とは違ったことばを用いて生活水準を表現しているの、一概にはいえないが、それにしても差が認められないことは確かである。以上は、「一流大学」組と「二流大学」組とを全体として比較したのであるが、今度は各ペア毎にどちらの見通しが高いかを調べ、「一流大学」進学者の方が見通しの高いペア（一流大V二流大）、見通しの高

さが等しいペア（一流大||二流大）、
「二流大学」進学者の方が見通しの高いペア（一流大^二流大）というふうに分けてみると、第5表のようになる。これによれば「一流大学」の方が見通しの高いペアに時期とともに増加しているが、逆に「二流大学」の方が見通しの高いペアは減少しているのである。さらに、もっと角度を変えて、個人の欲求水準推移の型（上位一貫型、上昇型、下降型、中位一貫型）を設定して比較してみよう。（注4）これらの型について簡単に説明すると、「上位一貫型」は高校入学時、大学入学時、現在の各時点を通じて常に高い欲求水準を維持し続ける型、「上昇型」は時期とともに、欲求水準を高めていく型、

第6表 欲求水準推移の型

	上一貫型	上昇型	下降型	中一貫型	分類能 分不	計	検 定
一流大	25 (41.7)	15 (25.0)	13 (21.7)	4 (6.7)	3 (5.0)	60 (100.0)	$x^2=12.12$ df=3 P<0.01
二流大	18 (30.0)	5 (8.3)	23 (38.3)	11 (18.3)	3 (5.0)	60 (99.9)	

第7表 高校入学時に希望した大学の程度

	一流	二流	三流	考えな かった	計	検 定
一流大	49 (81.7)	3 (5.0)	1 (1.7)	7 (11.7)	60 (100.0)	$x^2=7.85$ df=3 P<0.05
二流大	37 (61.7)	8 (13.3)	0	15 (25.0)	60 (100.0)	

「下降型」は逆に欲求水準が下がっていく型、「中位一貫型」は各時期を通じて中位の欲求水準を維持する型である。この四つの型と進学大学の格との関連を示すと、第6表の通りである。このように、欲求水準の推移は進学大学の格差によってかなり左右されるのである。しかし前述の如く、高校入学時の見通しには差がみられなかった。この点については、もっと吟味してみる必要がある。同じく高校入学時にどの程度の大学を希望していたかをたずねたところ、その回答は第7表の通りであった。明らかに、「一流

大学組の方が一流大学を希望した者が多い。こうしてみると、漠然とした生活水準といったものとはかくとして、具体的な大学受験への態度には、「一流大学」組と「二流大学」組とは、かなり意識差があったのではないかと、そしてこのことが一方を一流大学へ、他方を二流大学へ進学させる要因となつたのではないかと考えられる。つまり高校時代、少なくとも学力の点では差がなかったとしても、大学受験への態度には差があったかもしれないのである。そこで、志望大学を決定する際どんな条件が強く作用したかを知るために、あらかじめ二十の条件を設定し、それらの条件の影響の程度をたずねた。(注5)そのうち、とくに注目される四つの条件を第8表に掲げる。ここで興味深いことは、「同級生への対抗意識」や「大学の伝統」は「一流大学」組の方が「影響を受けた」とする者が多いのに対して「家の経済状態」や「大学の所在地」は、「二流大学」組の方が「影響を受けた」とする者が多いことである。

大学受験への態度という点で、もう一つ興味深いのは、志望大学をいつ決定したかということである。第9表によれば、「中学時代」が「一流大学」組に八人もいるのに対して、「二流大学」組には一人もいない。このように、「一流大学」組がきわめて早い時期に志望大学を決定する傾向があることは、競争意識の強さ、大学の伝統(「一流流」)への志向とともに、注目されてよい。

このようにみてくると、われわれはこれらのペアの出発点における差異に当面せざるを得なくなる。われわれは最初ペアを組むとき、家庭をめぐる種々の条件を無視したが、この条件が進路を

学歴主義の研究

第8表 志望大学決定の条件

		非常に影 響があつ た	かなり影 響した	考慮には 入れた	関係なか った	どちらと もいえな い	計	検 定
同級の識 対抗意 へ	一流大	5 (8.3)	15 (25.0)	10 (16.7)	25 (41.7)	5 (8.3)	60 (100.0)	$x^2=16.22$ df=4 P<0.01
	二流大	3 (5.0)	1 (1.7)	16 (26.7)	36 (60.0)	4 (6.7)	60 (100.1)	
大伝 学の統	一流大	23 (38.3)	17 (28.3)	14 (23.3)	5 (8.3)	1 (1.7)	60 (99.9)	$x^2=37.85$ df=4 P<0.001
	二流大	6 (10.0)	3 (5.0)	20 (33.3)	28 (46.7)	3 (5.0)	60 (100.0)	
家経済 状態 の態	一流大	5 (8.3)	3 (5.0)	28 (46.7)	22 (36.7)	2 (3.3)	60 (100.0)	$x^2=17.85$ df=4 P<0.01
	二流大	16 (26.7)	13 (21.7)	18 (30.0)	11 (18.3)	2 (3.3)	60 (100.0)	
大所 学在 の地	一流大	8 (13.3)	5 (8.3)	14 (23.3)	32 (53.3)	1 (1.7)	60 (99.9)	$x^2=37.93$ df=4 P<0.001
	二流大	26 (43.3)	18 (30.0)	11 (18.3)	5 (8.3)	0	60 (99.9)	

第9表 志望大学決定の時期

	中学時代	高校時代	浪人時代	その他	計	検 定
一流大	8 (13.3)	38 (63.3)	14 (23.3)	0	60 (99.9)	$x^2=12.43$ df=3 P<0.01
二流大	0	49 (81.7)	9 (15.0)	2 (3.3)	60 (100.0)	

決定する、きわめて重要な要因として浮かび上がってくる、大学入学以前に各人がおかれていた諸条件は、われわれの調査では具体的に与えられることができなかったが、それがペアの一方を一流大学へ、他方を二流大学へ進学させる要因になったであろうということは、充分推測できる。しかし、こうした問題の究明はすでにわれわれの意図を越えている。われわれがここで明らかにしようとしたのは、「大学格差」による意識の差異ないしは変容の問題であった。

或る人が或る大学に入学するということは、実は一定の社会的評価を与えられ一定の格をもった大学に入学することにほかならない。このことは、彼がそれを意識する与否にかかわらず、事実である。この事実、彼が大学へ進学し、さらには大学を卒業して「○

○大卒」の肩書をもつとき、彼にとって現実となり、体験となつて、意識に大きな影響を与えずにはおかない。この現実、この体験の結果であるところの、不利な学歴所有者の去勢化、実力發揮の意欲喪失、モラルの低下、コンプレックス、被害者意識、偶

然による不運の強調、学歴の役割の過大評価、有利な学歴所有者に対する心理的対立等々は、一学歴一なしには浮かび上がれない学歴主義社会の構造に、基本的には帰因しているのである。この調査は、こうした学歴主義のもたらす問題点の一部を明らかにしようとした試みにすぎない。

二 学力の変動

以上の分析で、欲求水準が学歴によって如何に強く規定されているかが明らかになった。この調査結果は、学歴によって人を評価する風潮が、日本に於て予想以上に根強いという事実を、明白に示している。学歴が入学試験という実力競争によって獲得されるという意味では、学歴による人の評価には、それ相当の妥当性はある。学校以上に体系的で長期間にわたる能力選別の制度が他に存在しないため、学校による能力の保証が採用や昇進の際に会社や官公庁で尊重されることも、一面では理解できないことではない。しかしながら、学歴主義の弊害の一つは、学歴が一度獲得されると、それ以後の個人の能力や業績の変動とは無関係に、ある学歴の持主がその学歴相応の実力を持ち続けるかのように、学歴によって固定的に評価されることにある。この固定的評価によって、有利な学歴を持つ者は彼の実力の發揮に有利な機会を与えられるが、反対に不利な学歴を持つ者は、その学歴相応の実力しか期待しえないと判断され、彼の実力發揮の期待は少なく、著しいモラルの低下をもたらす。このような現象は大きなエネルギーの損失といえよう。

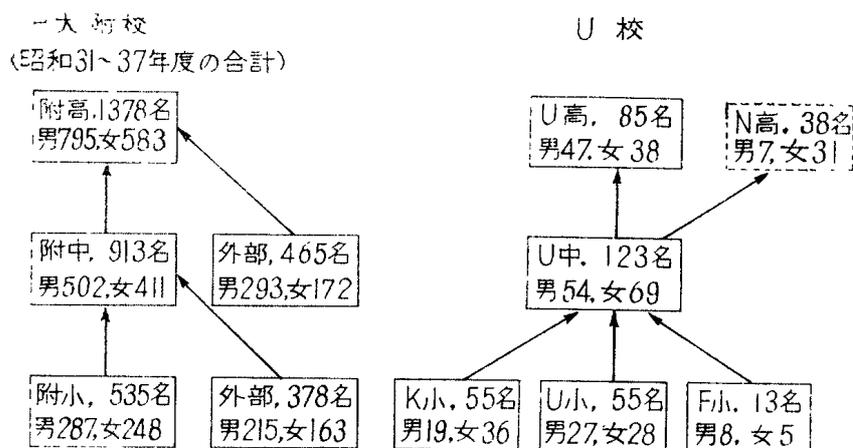
現在の日本においては、有利な学歴を得るかどうかは高校卒業後に行なわれる入学試験によって決定される。一度合格すれば自然に卒業できる温室的な日本の大学では、大学内部での人材の選別は期待されない。十八歳で行なわれる学力の評価がそれ以後の能力や業績を約束するならば、学歴による個人の評価には問題はない。しかし、そう結論するには多くの疑問がある。

学歴偏重への疑問は、以上述べたような学歴による評価の固定化の他にも、いろいろ挙げられる。例えば、学校での広範な知識量を中心とする成績が実社会で要求される実行力、創造力、協同性、体力等を保証するかどうか。更には教育の地域格差、学校格差、あるいは家庭の経済的理由等で中央の有名大学へ進学できない場合には、学歴は必ずしも個人の能力を表現しえない。

このように学歴の問題については種々の角度から検討する必要がある。しかし、ここでは学力の可変性の立場から学歴による固定的評価の危険について考察することに限定した。学力が時間の経過とともにどの程度変動するかという問題は、長期間にわたる資料を得ることが困難であるためか、興味ある問題であるにもかかわらず、研究されていない。古くから「十で神童、十五で才子、二十過ぎればただの人」といわれ、能力の發達に大きな変動があることが日常経験を通じて知られている。ある人は早熟型であり、他の人は晩成型であるという個人差が、人材の選別を困難にする。現在の学歴による人の評価が妥当であるかどうかを、能力変動の立場から実証的に研究する場合、できるだけ長期間の追跡研究が必要である。特に学校卒業後の追跡研究が必要であるが、資料を

学歴主義の研究

第 1 図



得ることができなかったため、今回は小学校入学時から高校卒業までの十二年間に期間を限定して、不十分ではあるが分析した。追跡研究の対象となったのは中国地方の都市にある某国立大学附属高校、同中学校、同小学校と、九州地方の農村にあるU高校、U中学校、U小学校、K小学校、F小学校である。(以下総括して前者をH大附校、後者をU校と呼ぶことにする) H大附校とU校の調査対象となつた生徒数と小学校、中学校、高校の関連は第1図に示した通りである。H大附校は附属小、附属中、附属高からなり、附小、附中、附高はそれぞれ外部から生徒を募集する。注目すべきことは附小より入学した生徒は附中、附高へ、附中より入学した生徒は附高へ、わずかの例外を除いてほとんどの生徒が進学を許可されていることである。附属

校の調査対象となつた生徒数と小学校、中学校、高校の関連は第1図に示した通りである。H大附校は附属小、附属中、附属高からなり、附小、附中、附高はそれぞれ外部から生徒を募集する。注目すべきことは附小より入学した生徒は附中、附高へ、附中より入学した生徒は附高へ、わずかの例外を除いてほとんどの生徒が進学を許可されていることである。附属

高の大学進学率が高く、特に有名大学への進学者が多いので、附小、附中、附高への入学試験はいずれも十数倍の競争率を示す、同校の生徒の親の職業は管理職、事務職、専門職が大部分を占める。U校では、生徒は同一地域のK小、U小、F小の三つの小学校からU中学への進み、更にU高またはN高へ進学する。この調査では主流をなしているU高への進学者八十五名のみを分析の対象とした。U校の生徒の親の職業は農業が約五十%で、その他公務員と会社員が三十%前後である。U高の大学進学率は約三十%にすぎない。

学力の比較には次のような方法をとった。比較の対象とした科目は主要科目のみに限定した。主要科目を文科系科目(英語、国語、社会)と理科系科目(数学、理科)とに分け、文科系科目の五段階評価による平均得点をそれぞれ算出し、両者を合計して十点満点とした。以下二つの角度から学力の変動を追跡した。

(一) 小学校、中学校、高校間の学力変動

「彼は学校時代ずっと首席で通した」という言葉は人を紹介する際によく使用される。しかし、はたしてこの言葉通りに、小学校時代の秀才は中学校でも秀才である場合が多いのであろうか。しかし同時に、小学校時代はほとんど目につかない平凡な存在であった生徒が、中学校、高校時代になぜん頭角をあらわすという場合があることも、知られている。実際には、小学校、中学校、高校の成績の間には、どの程度の関連又は変動があるのだろうか。このような素朴な疑問に答えるため、実際の資料に当たって統計

第10表

小・中・高校の成績順位相関

	附校 (P)	U校 (P)
小1~3-高	0.4301	0.3788
小4~6-高	0.5796	0.4831
小1~3-中	0.6165	0.5784
小4~6-中	0.7666	0.7207
中1-高	0.7990	0.6903
小1~3-小4~6	0.8054	0.8797

順位相関が最も高いのは小学校前半と後半であり、次は中と高、小四と六と中である。最も相関係数の低いのは小一と三と高であり、

的に分析するのが最初の課題である。
この最初の分析の対象として、H大附高の昭和三十四年度卒業生六十八名（一部成績不明者を除く）、U校の生徒八十五名（N高校進学者三十八名を除く）を選んだ。調査の対象となった生徒数は十分とはいえないが、両校が単に地理的にのみならず質的にも相当異なっているため、もし両校に同じような結果が出れば、その結果はかなり一般的なものと考えてよいであろう。U校の場合、K小学校、F小学校、U小学校の成績順位は三小学校を合計して計算した。各小学校間に五段階評価の基準に差があるのではないかとという疑問が生じるが、三つの小学校は同一地域にあり、それらの間の教師の交流が盛んなので、成績評価の基準には大差ないと考え、特別の操作を加えなかった。

両校について、先ず順位相関係数を求めた。小学校六年間を前半と後半とに分け、中学校、高校を独立させ、三年間ごとの平均順位を算出し、それぞれの期間の間の順位相関を求めた。（第10表参照）多少の例外を除いて、両校の相関係数は非常に類似している。

第11表 小学校の成績上位者、高校の成績上位者の順位変動 (H校の場合)

小学校での秀才			高校での秀才				進路
小学校	中学校	高校	小学校	中学校	高校		
1	22	20	47	6	1	北	大
1	26	35	22	7	2	(就職)	大
1	14	21	6	3	3	名	大
1	12	34	10	1	3	京	大
5	2	14	15	14	5	東	大
6	3	3	11	5	6	東	大
7	11	17	65	31	7	東	大
8	28	38	13	18	8	広	大
9	37	32	32	4	9	I.	C.
10	1	3	27	18	10	広	大

は順位の変動が予想以上に激しいことを証明している。小学校時代十位以内のいた生徒で、高校時代も同じく十位以内にとどまった生徒はわずか二名にすぎない。その他の八名の生徒の内訳は次のようになっている。十一位から二十位の間に転落した生徒三名、

次が小四と六と高、小一と三と中である。全体的にみて、小学校と高校を初めとして、時間的距離が大きくなればなるほど、順位相関は低い。小学校時代の成績順位が中学、高校を通じて一貫することは稀なケースと云えよう。
もう少し、具体的に実際の順位について調べてみよう。先ずH大附校について、小学校時代の平均順位が十位以内（六十八名中）の生徒が中学校、高校でどのような順位の変動を示したか、逆に高校時代の平均順位が同じく十位以内の生徒が小学校、中学校ではどのような順位を示したかを調べた（第11表参照）。この結果

学歴主義の研究

第12表 小学校の成績上位者、高校の成績上位者の順位変動 (U校の場合)

小学校秀才				高校秀才					進路
小学1 学校3	小学4 学校6	中学 学校	高 校	小学1 学校3	小学4 学校6	中学 学校	高 校	進路	
1	8	20	27	4	1	1	1	広 大	
2	2	15	14	11	4	4	2	就 就	
3	16	10	3	67	48	26	3	就 就	
4	1	1	1	3	16	10	3	宮 崎 大	
5	11	17	10	8	3	1	3	宮 崎 大	
6	4	4	8	64	64	40	6		
7	9	14	44	44	23	15	7		
8	3	1	3	6	4	4	8	九 大	
9	21	71	77	56	31	8	8	宮 崎 大	
10	18	4	11	62	57	7	10	長 崎 短	

二十一位から三十位の間一名、三十一位から四十位の間四名である。この事実は小学校時代の秀才の中には相当数の中学校、高校での脱落者が含まれていることを意味している。次に高校時代の秀才が小学校、中学校でどのような順位を占めたかをみよう。具体的な事例を挙げると、小学校時代の平均順位が六十八名中六十五位で、ほとんど最下位にいた生徒が、中学校では三十一位、高校では七位と急速に上昇し、東大に合格した生徒を初めとして(以下順位はすべて六十八名中)、小学校時代四十七位、中学校六位、高校ではついに一位となり北大に合格した生徒、以下同様に、三

十二位、四位、九位で国際基督教大に合格した生徒、二十七位、十八位、十位で広大に合格した生徒、二十二位、七位、二位で銀行に就職した生徒が上昇型の代表例として挙げられる。これらの生徒の小学時代の成績からは、以上のような高校での優秀な順位と進学大学名が予想できたであろうか。更に、小学時代ほとんど完全に近い成績を得た生徒がこれほど平凡な生徒に脱落することが予想できたであろうか。おそらく予想は不可能であったと思われる。この例は小学校から高校までの十二年間に一貫して上位、又は中位ないし下位を維持することが非常に困難であることを示している。多くの生徒はジグザグ型、上昇型、下降型である。U校の例も同じような傾向を示している(第12表参照)。U校では一貫して上位の生徒がH校に比べてやや多いが、大きな変動を示した生徒も多く、H校の結果と大体類似している。これらの分析から、小学校から高校までの十二年間に、学力は相当変動すると結論できよう。

(二) 入学時期別にみた学力の変動

この比較研究の対象となったのはH大附高の昭和三十一年度から三十七年度までの卒業生千三百七十八名である。

上述したように、H大附小、附中、附高でそれぞれ外部から生徒を募集すると同時に、附小、附中より入学した生徒はそれぞれエスカレーター式に上級の附中ないし附高へ進学することを許可されている。従って、附属高校では附小より入学した生徒、附中より入学した生徒、附高より入学した生徒の三つのグループが席

第13表 H大附高成績の入学時期別比較

	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度	全体
附 高 入 学 者	(48) 7,696	(64) 7,898	(34) 8,121	(88) 7,801	(75) 7,860	(73) 8,103	(83) 7,935	(465) 7,908
附 中 入 学 者	(85) 7,213	(62) 7,040	(64) 7,663	(44) 7,484	(43) 7,407	(37) 7,395	(43) 7,302	(378) 7,342
附 小 入 学 者	(58) 6,547	(65) 6,632	(100) 6,533	(70) 6,556	(79) 6,120	(85) 6,102	(78) 6,271	(535) 6,382

(注) () 内は人数
 高×中, $t=7.351$, $df=841$, $P<0.001$
 高×小, $t=21.492$, $df=998$, $P<0.001$
 中×小, $t=12.307$, $df=911$, $P<0.001$

を同じくして成績を競うことになる。附小入学者、附中入学者、附高入学者の附属高校での成績を比較することによって、各時期の選別の持つ意味を追求できる。各段階の合格者はいずれも激しい競争を突破した生徒であるから、附小入学者は附小入学時に、附中入学者は附中入学時に、附高入学者は附高入学時に、それぞれ優秀な学力を持っていると保証されたと考えられる。

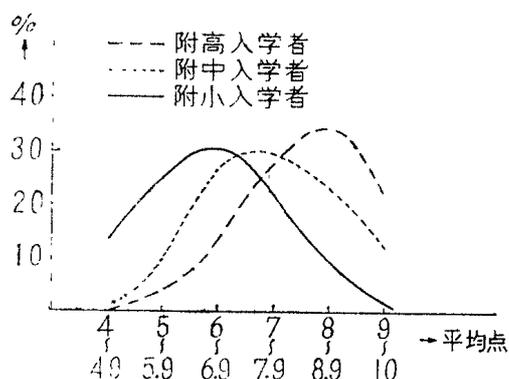
各グループの附高三年間の平均得点を計算したところ、第13表のようない興味深い結果を得た。この結果によると、各年度とも例外なく、最も平均点の高いのは附高入学者であり、次が附中入学者

第14表 得点分布比較

	4~4.9	5~5.9	6~6.9	7~7.9	8~8.9	9~10	計
附 高 入 学 者 (人)	2	23	63	133	162	82	465
附 高 入 学 者 (%)	0.4	4.9	13.5	28.6	35.0	17.6	100.0
附 中 入 学 者 (人)	3	39	104	110	87	35	378
附 中 入 学 者 (%)	0.8	10.3	27.5	29.1	23.0	9.3	100.0
附 小 入 学 者 (人)	72	134	162	113	45	9	535
附 小 入 学 者 (%)	13.5	25.0	30.3	21.1	8.4	1.7	100.0

最も低いのが附小入学者である。三十一年度から三十七年度までの全体の各グループの平均得点を見ると、附高入学者が七・九〇八、附中入学者が七・三四二、附小入学者が六・三八二である。この全体の平均点について検定をした結果、附高入学者と附中入学者、附中入学者と附小入学者、附高入学者と附小入学者のいずれの場合にも、統計上有意の差が認められた。

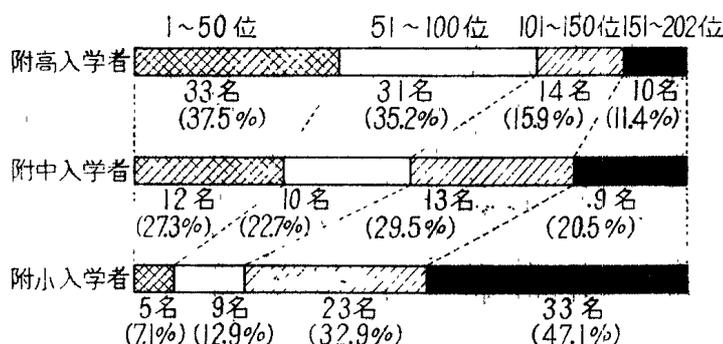
第2図 得点分布比較



この結果を得点分布図に示したのが第2図であり、得点分布表にしたのが第14表である。第2図は各グループの差をより明瞭に示している。附高入学者は高得点者が多く低得点者が少ない分布曲線を示しているが、附小入学者は逆に低得点者が多く高

学歴主義の研究

第3図 成績順位分布比較
(34年度附高卒業者の場合)



得点者が少ない曲線を示している。附中入学者は両者の中間的な分布曲線を示している。第14表によると、附高入学者の分布のピークは八点台で三五%、附中入学者のピークは七点台で二九・一%、附小入学者のピークは六点台で三〇・三%である。

中三十三名で三七・五%となっている。最下位クラス百五十一位から二百二位までについてみると、附小入学者は七十名中三十三名で四七・一%と非常に多く、附中入学者は四十四名中九名で二〇・五%、附高入学者は八十八名中わずか十名で一一・四%である。即ち、附高入学者の四〇%弱が最上位クラスに入っているの

昭和三十四年度卒業生のみ限定して、同年度卒業生二百二名を成績の良い順に一位と五十位、五十一位と百位、百一位と百五十位、百五十一位と二百二位に分けて、各グループ別に分布図をつくってみた。その結果は第3図の通りである。一位から五十位までの最上位クラスに属しているのは、附小入学者が七十名中わずか五名で七・一%、附中入学者が四十二名で二七・三%、附高入学者が八十八名

第15表 知能偏差値比較

	34年度	35年度	36年度	37年度	全体
附高入学者	68.42	67.85	67.83	68.18	38.09
附中入学者	68.66	68.09	66.58	69.76	68.34
附小入学者	64.43	62.86	61.86	64.92	63.45

に対して、附小入学者の約半数が最下位クラスに入っている。附中入学者は各クラスに平均して分布しており、附小入学者と附高入学者の中間的分布を示している。

能検査の比較の結果注目すべきことは、学力では附高入学者にはつきりと劣っていた附中入学者が知能偏差値の平均では附高入学者に匹敵する平均点を示したことである。附小入学者はここでも他の二者にはつきり劣っている。

以上の分析結果を総合すると次のように結論できる。学力の比較では、学力評価の時期からの期間が長ければ長いほど、その評

以上いろいろな角度から学力選別の時期と学力の変動の関係を分析してきた。最後に知能検査の結果を比較してみた。この比較に使用した資料は昭和三十四年度から三十七年度までの四年間に限定した。使用した知能テストは高校二年時に実施された京大NXである。比較の結果は第15表に示した通りである。四年間の合計の平均は、附高入学者が六八・〇九、附中入学者が六八・三四、附小入学者が六三・四五であった。全体について検定をしたところ、附高入学者と附小入学者、附中入学者と附小入学者の間には統計上有意の差があった。しかし、附中入学者と附高入学者の間には差はない。この知

価への信頼性は低下する。換言すれば、ある一定時の学力による人材の選抜はその後の学力を保証しえないということであり、学力の評価は絶えず繰り返す必要がある。少なくとも十八歳までは、ある時期の学力検査によって、ある生徒は優秀児であり他の生徒はそうではないという烙印を押すことは多くの危険を伴なうと言えよう。最初の研究では、小学校時代の劣等児からも高校時代の秀才が生まれることがあること、また逆に小学校時代秀才と騒がれた生徒の中から高校時代には全く平凡な生徒が生まれることが実証された。第二の研究では、学力試験による小学校入学時、中学校入学時、高校入学時の選抜の妥当性についてかなり明確な結果を得ることができた。この入学時期別比較に於ても、最初の追跡研究と同じく、学力試験による選抜を絶対視することには多くの危険が伴なうことが実証されたと思う。従って人材の選別にはステレオタイプの優秀児ないし劣等児のレッテルを与えず、学力に対する柔軟な態度をとる必要がある。H大附校の入学試験に於て、附高に合格した生徒の中には、附小入学試験、附中入学試験に於て失敗した生徒が含まれている。附高入試という機会が与えられたことによって、かつての不合格者の中からも附中・附小合格者よりも優秀な生徒が選抜されたと云えよう。

しかしながら、この調査結果には次のような限界がある。最初意図していた学歴の妥当性、特に大学格差の問題には、この調査からは直接的な解答を与えることができなかった。大学格差の問題に直接批判を加えるためには、大学生の学力の追跡研究と同時に、大学卒業後の長期間の追跡研究が当然必要になる。(注6)こ

の調査では、小学校から高校までの追跡研究を行ない、その場合の学力の可変性を指摘することによって、大学格差の問題を間接的に批判したにとどまる。従って、学歴の問題を学力の可変性の立場から直接分析するためには、上に述べた高校以後の追跡研究と同時に、学力と能力の関係と、能力発達の年令別速度、いいかえれば何才の時に能力は最も可変性に富むかという問題、更には学校で要求される能力と実社会で要求される能力との間にはどのような相違があるかという問題についての研究が必要であろう。

(注1) 調査全体の詳細に関しては、新堀通也他「進路の適正度に関する追跡研究」広島大学教育学部附属高等学校紀要、一九六四年参照

(注2) 新堀通也「学歴とモラル」アルプス・シリーズ、第三〇五輯、二十七頁

(注3) Cf. Riesman, I., Levels of Aspiration and Social Class, in American Sociological Review, vol. 18, June 1953, pp. 233-234.

(注4) これらの型の設定に関しては、新堀通也他「学歴意識の研究」広島大学教育学部紀要、第一部、一九六四年、四十一～四十八頁参照

(注5) 近藤大生・原田彰「志望大学決定条件の分析」中国四国教育学会編、教育学研究紀要、第十巻、一九六四、五十四～五十九頁

(注6) この分野の研究に関しては、鬼頭隆・鎌田勲「企業秀才」講談社昭四十、続有恒「適性」中央公論社、昭三十九、等がある。

(広島大学)